

富山県浄化槽協会の令和7年度事業計画

法人の設立目的の達成に向けて、行政と連携して、公益目的事業である法定検査事業を着実に実施するほか、浄化槽に関する広報や情報提供等の普及啓発事業を積極的に行い、水環境保全の大切さや下水道と同等の優れた能力を有する合併処理浄化槽について県民の理解増進、信頼の向上を図る。また、国の浄化槽システムの脱炭素化推進事業を推進する。

能登半島地震・豪雨災害の復旧支援活動で得られた経験等を参考に、浄化槽の被害対策マニュアルの見直しを行うとともに、富山県との災害協定に基づき、災害時における緊急点検等が迅速かつ適切に行えるよう、富山県総合防災訓練への参加等を通じて協会の体制づくりを進める。

また、事務所の移転について、引き続き検討を行う。

公益目的事業等の会計区分による事業概要は、以下のとおりである。

■ 公益目的事業

1 浄化槽法に基づく法定検査事業

(1) 法定検査の目標基数

- ① 7条検査…………… 200基
- ② 11条検査…………… 15,400基（検査員検査 14,300基、採水員検査 1,100基）

(2) 法定検査等促進対策

- ・ 改正浄化槽法が実効あるものとなるよう、県及び市町村との連携のもとに、積極的に取り組む。
- ・ 富山県及び富山市はじめ各市町村と連携し、浄化槽の適正な維持管理を推進するため、法定検査未受検者への受検促進対策を実施する。
- ・ 行政機関、保守点検業者と連携を図り、浄化槽管理者へ一括契約のPRを行い、契約件数の増加を推進する。
- ・ 新規設置者向けのチラシを関係機関へ配布する。

2 浄化槽の普及と浄化槽に関する知識の普及啓発事業

(1) 首長さんとの直接対話

- ・ 富山県知事及び各市町村長に対し現場の声を届け、浄化槽の法定検査や普及のための提案を行う。

(2) こども環境教室や出前講座等の開催

- ・ 富山県国際健康プラザと連携して、「浄化槽のしくみを学ぶ」親子環境教室（仮称）を開催する。

(3) 「浄化槽の日」の普及啓発

- ・ 「浄化槽の日」にあわせて新聞に特集を掲載するなど普及活動を実施する。

(4) 単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換促進

- ・ 環境省の宅内配管工事費に対する助成制度や公共浄化槽制度などの情報提供を行い、合併処理浄化槽設置・転換の普及促進を進める。

(5) 「とやま環境フェア 2025」出展等による普及啓発

- ・ 「とやま環境フェア 2025」等、県や市町の環境イベントに出展する。

(6) ホームページ・ラジオ等による法定検査の普及啓発

- ・ ラジオCMを放送する。（KNBラジオ、毎週水曜日午前8時40分頃）

(7) 「とやまに^{い い こ}ecoとプロジェクト」等の清掃活動

- ・ 「とやまに^{い い こ}ecoとプロジェクト」のほか、事務所周辺の清掃を行う。

(8) 浄化槽に関する調査・研究

3 浄化槽の施工及び維持管理の適正化事業

無管理浄化槽を無くするため、保守点検契約済証（ワッペン）を作成、配付する。

4 浄化槽に関する講習会、研修会等の開催事業

浄化槽保守点検業の登録更新に必要な「浄化槽管理士研修会」を実施するほか、引き続き、県から受託して「浄化槽管理士技術講習会」を実施する。

第7期指定採水員指定講習会を開催する。

青年部会会員の技術、知識のレベルアップのための視察研修会を開催する。

5 浄化槽に関する情報提供及び機関誌の発行事業

ホームページで浄化槽に関する情報提供を行うほか、機関誌「浄化槽とやま」を作成、配布する。

6 浄化槽に関する相談事業

ホームページ及びフリーダイヤルによる相談や質問等に対応する。

7 行政機関からの受託事業

浄化槽の適正管理推進業務及びクラウド型浄化槽台帳システム「Z-Join サービス」の提供による浄化槽維持管理等業務(県の継続事業)を行う。

浄化槽に関するデータ入力・修正業務(富山市の継続事業)を行う。

8 県との災害協定に基づく事業

大雨・地震災害時における浄化槽の被害対策マニュアルの見直しを行う。

災害緊急時に速やかにかつ効率的に対応できる体制づくりを進める。また、富山県総合防災訓練に参加し、緊急点検等の訓練を行う。

■ 収益事業等（その他事業）

1 浄化槽機能保証制度推進事業

一般社団法人 全国浄化槽団体連合会が行う「浄化槽機能保証制度」を運用する。

2 環境省の補助事業である二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金事業

環境省（執行団体：一般社団法人 全国浄化槽団体連合会）の「浄化槽システムの脱炭素化推進事業」に係る補助申請等の窓口業務を担当する。

3 届出用紙等販売事業

浄化槽設置届出書、尿(し)尿浄化槽調書、保守点検報告書等の販売を行う。

4 会員等の表彰及び慶弔事業

功労者及び優良技術者に対する会長表彰を行うほか、会員等の慶弔業務を行う。

5 会員親睦交流事業

会員の交流や親睦を図るため、ゴルフコンペや新春懇親会等を行う。

6 その他事業（関係団体等との連携）

記念講演を開催する。

一般社団法人 全国浄化槽団体連合会、公益財団法人 日本環境整備教育センター、浄化槽法指定検査機関東海北陸ブロック協議会等が開催する会議等へ参加する。

令和7年度 収支(損益)予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	7年度予算	6年度予算額	増 減(△)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	5,000	5,000	0	
特定資産受取利息	5,000	5,000	0	
受取入会金	0	0	0	
受取入会金	0	0	0	
受取会費	5,770,000	5,890,000	△ 120,000	
正会員受取会費	1,840,000	1,860,000	△ 20,000	92会員
正会員特別受取会費	3,740,000	3,840,000	△ 100,000	
賛助会員受取会費	190,000	190,000	0	6団体・7社
事業収益	108,258,000	106,958,000	1,300,000	
受取検査員検査手数料	97,250,000	95,550,000	1,700,000	7条-200基、11条-14,300基
受取採水員検査手数料	6,600,000	7,800,000	△ 1,200,000	1,100基
受取保証業務手数料	220,000	220,000	0	110基
県適正管理推進・管理システム受託事業収益	2,177,000	2,177,000	0	Z-join 66,000円/月 全浄連〜60,000円/月
市入力受託事業収益	561,000	561,000	0	
浄化槽管理士研修受託事業収益	400,000	200,000	200,000	全浄連から受講者50名分
二酸化炭素排出抑制事業補助事務手数料	800,000	200,000	600,000	全浄連から
届出等用紙領布事業収益	250,000	250,000	0	
受取補助金等	50,000	50,000	0	
全浄連助成金	50,000	50,000	0	
雑収益	603,000	1,103,000	△ 500,000	
受取利息	3,000	3,000	0	
雑収益	600,000	1,100,000	△ 500,000	
経常収益計	114,686,000	114,006,000	680,000	
(2) 経常費用				
事業費	118,172,000	113,646,000	4,526,000	
給料手当	61,424,000	57,139,000	4,285,000	検査員補助2名採用、給料表改訂
臨時雇賃金	3,800,000	3,800,000	0	
賞与引当金繰入額	4,385,000	4,395,000	△ 10,000	
退職給付費用	3,777,000	3,186,000	591,000	
福利厚生費	9,200,000	9,200,000	0	
普及啓発費	1,000,000	1,000,000	0	ラジオ、広告他
採水業務費	3,025,000	3,575,000	△ 550,000	1,100基×2,750円
BOD分析業務費	2,420,000	2,860,000	△ 440,000	1,100基×2,200円
会議費	300,000	300,000	0	各委員会等
旅費交通費	1,350,000	1,450,000	△ 100,000	災害現地視察旅費の減
通信運搬費	3,900,000	3,000,000	900,000	郵便料金の値上げ
減価償却費	281,000	281,000	0	
消耗什器備品費	450,000	450,000	0	
消耗品費	2,200,000	2,200,000	0	
修繕費	750,000	750,000	0	
印刷製本費	1,900,000	2,150,000	△ 250,000	災害対策マニュアル製本の中止
燃料費	2,380,000	2,140,000	240,000	検査車両1台増 燃料費 6か月分ガソリン代の高騰
光熱水料費	1,650,000	1,500,000	150,000	光熱水費の高騰
賃借料	8,460,000	8,280,000	180,000	検査車両1台増 リース料、 駐車料 6か月分
保険料	650,000	620,000	30,000	検査車両1台増 任意保険 6か月分

科 目	7年度予算	6年度予算額	増 減(△)	備 考
諸謝金	100,000	100,000	0	講師代
講習研修費	250,000	450,000	△ 200,000	受講料
租税公課	10,000	10,000	0	
支払負担金	200,000	200,000	0	
支払助成金	200,000	100,000	100,000	全浄連方式研修会受講者に助成
委託費	1,500,000	1,500,000	0	
貸倒引当金繰入額	110,000	110,000	0	
支払手数料	1,500,000	1,600,000	△ 100,000	口座振替キャンペーンの終了
雑費	1,000,000	1,300,000	△ 300,000	災害視察支払
管理費	5,933,000	5,893,000	40,000	
給料手当	2,246,000	2,188,000	58,000	
賞与引当金繰入額	185,000	176,000	9,000	
退職給付費用	263,000	190,000	73,000	
福利厚生費	360,000	360,000	0	
会議費	300,000	400,000	△ 100,000	総会、理事会等
旅費交通費	400,000	400,000	0	
通信運搬費	110,000	110,000	0	
減価償却費	11,000	11,000	0	
消耗品費	50,000	50,000	0	
印刷製本費	215,000	215,000	0	
光熱水料費	20,000	20,000	0	
賃借料	150,000	150,000	0	
保険料	13,000	13,000	0	
租税公課	90,000	90,000	0	
支払負担金	850,000	850,000	0	
貸倒引当金繰入額	10,000	10,000	0	
支払手数料	450,000	450,000	0	
支払利息	10,000	10,000	0	借入利息
雑費	200,000	200,000	0	
経常費用計	124,105,000	119,539,000	4,566,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 9,419,000	△ 5,533,000	△ 3,886,000	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 9,419,000	△ 5,533,000	△ 3,886,000	
2. 経常外増減の部			0	
(1) 経常外収益			0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用			0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 9,419,000	△ 5,533,000	△ 3,886,000	
一般正味財産期首残高	47,086,373	52,619,373	△ 5,533,000	
一般正味財産期末残高	37,667,373	47,086,373	△ 9,419,000	
II 指定正味財産増減の部			0	
基本財産運用益			0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	37,667,373	47,086,373	△ 9,419,000	

投資活動及び財務活動に関する見込

科 目	R7年度予算額	R6年度予算額	増 減(△)	備 考
I 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
退職給付引当資産取崩収入	10,000	10,000	0	
減価償却引当資産取崩収入	10,000	10,000	0	
保証登録審査積立資産取崩収入	10,000	10,000	0	
財政調整積立資産取崩収入	5,000,000	5,000,000	0	
パソコン購入積立資産取崩収入	0	2,985,000	△ 2,985,000	
DOメーター購入積立資産取崩収入	1,391,500	0	1,391,500	
投資活動収入計	6,421,500	8,015,000	△ 1,593,500	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	3,372,000	3,372,000	0	
減価償却引当資産取得支出	490,000	490,000	0	
保証登録審査積立資産取得支出	10,000	10,000	0	
財政調整積立資産取得支出	5,000,000	5,000,000	0	
事務所移転積立資産取得支出	1,000,000		1,000,000	
② 固定資産取得支出				
DOメーター購入積立資産取得支出	0	1,391,500	△ 1,391,500	
投資活動支出計	9,872,000	10,263,500	△ 391,500	
投資活動収支差額	△ 3,450,500	△ 2,248,500	△ 1,202,000	
II 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	

注記) 借入限度額 5, 000, 000円

令和7年度 収支(損益)予算書 内訳表

令和 7年 4月 1日から 令和8年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	0	0	5,000	5,000
特定資産受取利息	0	0	5,000	5,000
受取入会金	0	0	0	0
受取入会金	0	0	0	0
受取会費	190,000	0	5,580,000	5,770,000
正会員受取会費	0	0	1,840,000	1,840,000
正会員特別会費	0	0	3,740,000	3,740,000
賛助会員受取会費	190,000	0	0	190,000
事業収益	106,988,000	1,270,000	0	108,258,000
受取検査員検査手数料	97,250,000	0	0	97,250,000
受取採水員検査手数料	6,600,000	0	0	6,600,000
受取保証業務手数料	0	220,000	0	220,000
県適正管理推進・管理システム受託事業収益	2,177,000	0	0	2,177,000
市入力受託事業収益	561,000	0	0	561,000
浄化槽管理士研修受託事業収益	400,000	0	0	400,000
二酸化炭素排出抑制事業補助事務手数料	0	800,000	0	800,000
届出等用紙領布事業収益	0	250,000	0	250,000
受取補助金等	0	50,000	0	50,000
全浄連助成金	0	50,000	0	50,000
雑収益	0	600,000	3,000	603,000
受取利息	0	0	3,000	3,000
雑収益	0	600,000	0	600,000
経常収益計	107,178,000	1,920,000	5,588,000	114,686,000
(2) 経常費用				
事業費	117,347,000	825,000	0	118,172,000
給料手当	60,945,000	479,000		61,424,000
臨時雇賃金	3,800,000	0		3,800,000
賞与引当金繰入額	4,350,000	35,000		4,385,000
退職給付費用	3,734,000	43,000		3,777,000
福利厚生費	9,108,000	92,000		9,200,000
普及啓発費	1,000,000	0		1,000,000
採水業務費	3,025,000	0		3,025,000
BOD分析業務費	2,420,000	0		2,420,000
会議費	300,000	0		300,000
旅費交通費	1,350,000	0		1,350,000
通信運搬費	3,861,000	39,000		3,900,000
減価償却費	278,000	3,000		281,000
消耗什器備品費	450,000	0		450,000
消耗品費	2,178,000	22,000		2,200,000
修繕費	750,000	0		750,000
印刷製本費	1,881,000	19,000		1,900,000
燃料費	2,380,000	0		2,380,000
光熱水料費	1,634,000	16,000		1,650,000
賃借料	8,399,000	61,000		8,460,000

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	合計
保険料	644,000	6,000		650,000
諸謝金	100,000	0		100,000
講習研修費	250,000	0		250,000
租税公課	10,000	0		10,000
支払負担金	200,000	0		200,000
支払助成金	200,000	0		200,000
委託費	1,500,000	0		1,500,000
貸倒引当金繰入額	110,000	0		110,000
支払手数料	1,500,000	0		1,500,000
雑費	990,000	10,000		1,000,000
管理費			5,933,000	5,933,000
給料手当			2,246,000	2,246,000
賞与引当金繰入額			185,000	185,000
退職給付費用			263,000	263,000
福利厚生費			360,000	360,000
会議費			300,000	300,000
旅費交通費			400,000	400,000
通信運搬費			110,000	110,000
減価償却費			11,000	11,000
消耗品費			50,000	50,000
印刷製本費			215,000	215,000
光熱水料費			20,000	20,000
賃借料			150,000	150,000
保険料			13,000	13,000
租税公課			90,000	90,000
支払負担金			850,000	850,000
貸倒引当金繰入額			10,000	10,000
支払手数料			450,000	450,000
支払利息			10,000	10,000
雑費			200,000	200,000
経常費用計	117,347,000	825,000	5,933,000	124,105,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 10,169,000	1,095,000	△ 345,000	△ 9,419,000
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 10,169,000	1,095,000	△ 345,000	△ 9,419,000
2. 経常外増減の部				0
(1) 経常外収益				0
退職給付引当預金取崩額	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				0
固定資産除去額	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 10,169,000	1,095,000	△ 345,000	△ 9,419,000
一般正味財産期首残高				47,086,373
一般正味財産期末残高				37,667,373
II 指定正味財産増減の部				0
当期指定正味財産増減額				0
指定正味財産期首残高				0
指定正味財産期末残高				0
III 正味財産期末残高	0	0	0	37,667,373